平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場会社名　新京成電鉄株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9014　URL　http://www.shinkeisei.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 片岡　遼一
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略部主計資金担当課長　(氏名) 内藤　智喜　TEL 047-389-1124

定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　配当支払開始予定日　平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,839	△0.0	2,608	△1.7	2,546	△0.9	1,328	△14.1
22年3月期	19,842	△1.6	2,653	13.6	2,570	15.8	1,545	13.4

(注)包括利益　23年3月期　1,055百万円　(△39.0%)　22年3月期　1,731百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.16	—	5.5	4.0	13.1
22年3月期	28.10	—	6.7	4.1	13.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　182百万円　22年3月期　217百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	64,716	24,655	38.1	448.72
22年3月期	64,109	23,895	37.3	434.42

(参考) 自己資本　23年3月期　24,655百万円　22年3月期　23,895百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,682	△3,693	△1,151	3,125
22年3月期	5,343	△4,123	△714	3,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	275	17.8	1.2
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	275	20.7	1.1
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		16.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,033	0.5	1,624	4.6	1,447	1.3	918	20.0	16.71
通期	19,938	0.5	2,715	4.1	2,548	0.1	1,630	22.8	29.66

(注)本年3月に発生した東日本大震災とそれに伴う電力供給問題等が与える影響について、現時点では合理的に算定することは困難であるため、震災の影響を考慮する前の連結業績予想を開示しております。当連結業績予想につきましては、今後の電力供給状況等の影響により、相当の乖離が発生する可能性があります。今後状況を注視し、連結業績予想の修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	55,116,142 株	22年3月期	55,116,142 株
② 期末自己株式数	23年3月期	170,118 株	22年3月期	112,062 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	54,975,296 株	22年3月期	55,007,595 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,230	0.9	2,356	△0.2	2,222	5.5	1,126	△6.7
22年3月期	15,091	△1.3	2,361	11.9	2,106	12.2	1,208	17.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	20.50	―
22年3月期	21.97	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	62,604	22,233	35.5	404.64
22年3月期	62,282	21,673	34.8	394.03

(参考) 自己資本 23年3月期 22,233百万円 22年3月期 21,673百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 13
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 17
（８）表示方法の変更 …… 17
（９）追加情報 …… 17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 24
（重要な後発事象） …… 24
４．その他 …… 25
役員の異動 …… 25

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに景気は回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっており、雇用情勢についても失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況の中、平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災による企業活動の低下や個人消費の悪化も懸念され、先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況のもとで、当社グループでは安全管理体制のさらなる充実を根幹とし、引き続き全事業において積極的な営業活動を展開するとともに経営基盤の強化並びに効率化に努めました。

その結果、営業収益は19,839百万円（前期比0.0％減　3百万円）、営業利益は2,608百万円（前期比1.7％減　45百万円）、経常利益は2,546百万円（前期比0.9％減　24百万円）、当期純利益は1,328百万円（前期比14.1％減　217百万円）となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業では、平成２２年７月１７日にダイヤ修正を実施し、輸送の効率化及び成田スカイアクセス線の開業にあわせた対応を図るとともに、接続する他社線との乗り継ぎを改善いたしました。また、三咲駅ほか４駅にエレベーター・多機能トイレ等を設置しましたのをはじめ、車両のバリアフリー化工事を実施しましたほか、車両１編成（６両）を省エネルギー、信頼性、快適性の向上を図ったＮ８００形に代替いたしました。

旅客サービスにかかる一層の向上策として、車両に自動放送装置の設置をすすめましたほか、駅務機器の機能向上を図り代替を行いました。

安全輸送確保の取り組みとして、車両に「運転士異常時列車停止装置」の設置をすすめましたのをはじめ、踏切事故防止を図るため諸施設の新設・更新工事を実施いたしました。

さらに省エネルギー・省力化の取り組みとして、８０００形車両のＶＶＶＦインバーター化をすすめ使用電力の軽減を図るとともにメンテナンス費用の削減に努めました。

鎌ケ谷市内の連続立体交差化工事につきましては、用地買収の難航により事業が遅延したことから、事業施行期間を平成３０年３月３１日まで延伸することとして事業主体である千葉県が国土交通省より認可を受けましたが、事業につきましては、早期完成を目指して引き続き工事を促進してまいります。

営業面につきましては、沿線健康ハイキング及びスタンプラリーを実施したのをはじめ、行楽施設の前売券や企画乗車券の発売等を行いましたほか、成田スカイアクセス線の開業に伴い、当社線の利用促進を図る各種ＰＲや８００形車両の引退に伴う「さよなら８００形」イベントの実施、オリジナルグッズの発売など旅客誘致並びに増収対策に努めました。

バス事業の一般乗合輸送につきましては、バリアフリー対応・低燃費車両への代替を２２両実施し、これにより中型・大型車両の低床化が完了しましたほか、前年度に引き続き燃費改善や運転操作向上策としてデジタルタコグラフの導入をすすめました。また、船橋新京成バス株式会社及び松戸新京成バス株式会社が当社線ダイヤ修正並びに北総線ダイヤ改正にあわせ、関係路線のダイヤ改正を実施し、乗り換え接続の改善を図りました。

営業面につきましては、旅客誘致並びに増収に向けた継続施策として特殊割引定期券を各種発売いたしました。また、ＩＣカード乗車券の一層の普及を目指すため、平成２２年４月１日より割引率の拡大を実施いたしました。

貸切輸送につきましては、習志野新京成バス株式会社が企業の従業員輸送を受注し、安定収入の確保に努めましたほか、船橋新京成バス株式会社及び習志野新京成バス株式会社が第６５回国民体育大会・第１０回全国障害者スポーツ大会のシャトルバス輸送を受注し収入増を図りました。

以上の結果、営業収益は15,642百万円（前期比0.7％減　112百万円）、営業利益は減価償却費等が増加したこともあり1,064百万円（前期比9.7％減　114百万円）となりました。

不動産業

不動産分譲業では、佐倉市西志津土地１，２８３㎡（全８区画）の宅地分譲を完売いたしました。

不動産賃貸業では、空室へのテナント誘致を積極的に行い物件稼働率の向上に努めました。

また、津田沼１２番街ビル「イトーヨーカドー津田沼店」・津田沼１４番街ビル「ミーナ津田沼」など賃貸施設の保全工事を行いました。

以上の結果、営業収益は3,313百万円（前期比4.4％増　138百万円）、営業利益は1,489百万円（前期比4.1％増　58百万円）となりました。

その他

駅売店業等では、依然として売上の減少傾向が継続しているものの、飲料自動販売機の電子マネー対応・増設により増収となりましたほか、駅臨時売店の出店が好調に推移いたしました。

以上の結果、営業収益は1,055百万円（前期比0.6％増　5百万円）、営業利益は25百万円（前期比111.6％増　13百万円）となりました。

次期の見通し

次期見通しにつきましては、本年３月に発生した東日本大震災とそれに伴う電力供給問題等により、当社グループも少なからず影響を受けると予想されますが、状況が極めて不透明であり、現時点では合理的に算定することは困難であると考えられます。従って、震災の影響を考慮する前の連結業績予想を開示しております。

営業収益につきましては、19,938百万円（前期比0.5％増）を見込んでおります。利益面につきましては、営業利益は2,715百万円（前期比4.1％増）、経常利益は持分法投資損益が減少すること等により2,548百万円（前期比0.1％増）、当期純利益は特別損失が減少すること等により1,630百万円（前期比22.8％増）を見込んでおります。

当連結業績予想につきましては、今後の電力供給状況等により、相当の乖離が発生する可能性があります。

今後引き続き状況を注視しながら、各種対策を行うことにより影響を最小限に留める様努力して参りますとともに、引き続き情報収集と分析を行い、今後連結業績予想の修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、投資有価証券の減少等がありましたものの、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ606百万円（前期比0.9%増）増加し、64,716百万円となりました。

負債につきましては、前受金の増加等がありましたものの、借入金や未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ154百万円（前期比0.4%減）減少し、40,060百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少等がありましたものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ760百万円（前期比3.2%増）増加し、24,655百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ162百万円（前期比4.9%減）減少し、当連結会計年度末には3,125百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4,682百万円（前期比12.4%減）となりました。

これは主に法人税等の支払額が1,041百万円あったものの、税金等調整前当期純利益2,274百万円及び減価償却費3,420百万円が計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,693百万円（前期比10.4%減）となりました。

これは主に工事負担金等受入による収入が2,058百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が5,689百万円と大きかったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,151百万円（前期比61.1%増）となりました。

これは主に長期借入れによる収入が1,500百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が2,354百万円及び配当金の支払額が274百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	36.3	35.9	37.3	38.1
時価ベースの自己資本比率（%）	31.7	31.5	32.2	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	3.7	3.2	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.4	11.5	13.0	12.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は公共性の高い業種でありますので、経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、１株につき２円50銭の普通配当を行う予定です。なお、既に中間配当金として１株につき２円50銭の普通配当を行っているため年５円の配当となる予定です。

次期の配当につきましても、中間配当金、期末配当金とともに、１株につき２円50銭の普通配当とし、合わせて１株につき年５円の普通配当を行う予定です。

また、内部留保資金につきましては、安全輸送の確保や旅客サービスの向上等の設備投資及び将来にわたる企業体質の強化の原資として、有効に活用してまいります。

２．経営方針

（1）会社の経営の基本方針

京成電鉄グループの一翼を担う当社グループは、鉄道事業・バス事業の運輸業を中心に、賃貸ビルを主体とした不動産事業等を営み、これらの事業を通じて地域社会の発展に貢献することを目指すとともに、当社グループが保有する経営資源を最大限に活用し、経営基盤の一層の強化を図りグループ全体の収益、利益の拡大に取り組んでおります。

（2）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、雇用環境の悪化や沿線の少子・高齢化が一段と進み旅客需要の減少が見込まれるなど、厳しい状況が予想されます。

また、平成２３年３月１１日に発生した東日本大震災により、電力需給や企業の生産活動、個人消費などに深刻な影響が生じており、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況を踏まえ、継続してコンプライアンス及びリスク管理の徹底を図り、お客様に喜んでいただけるニーズを先取りしたサービス展開や安全・安心・快適を根幹とした事業運営に邁進するとともに、お客様第一主義による「ＢＭＫ（ベストマナー向上）推進運動」に取り組み、お客様や社会からより信頼いただける企業を目指してまいります。

運輸業においては、お客様に安全・安心かつ快適にご利用いただけますよう、引き続き安全管理体制を維持、強化するとともに、安全確保並びにバリアフリー化に向けた諸施設の整備・改善を積極的に推進いたします。鉄道事業では、より一層の旅客サービスの向上に取り組みつつ旅客誘致に努めるほか、常に業務の見直しを図るなど経営の効率化をさらにすすめてまいります。また、バス事業では、地域のお客様の利便性に配慮しつつ、利用状況や走行環境を踏まえたダイヤの改正・路線の再編等に積極的に取り組むほか、貸切・特定輸送において、企業・団体等への営業を強化することにより収益の確保に努め、業績の向上を目指してまいります。

不動産業においては、長期安定収入の増加を図るため、北習志野駅ビルの工事をすすめるなど不動産賃貸業の一層の拡充に努めるとともに、魅力ある賃貸物件を開発することにより、沿線価値の向上に取り組んでまいります。

また、当社及び当社グループ会社社員が守るべき具体的な事項を定めた「行動規準」の周知徹底を引き続き図り、法令・社会規範の遵守並びに企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。

以上のように、当社グループは一体となって積極的な営業活動を行い、業績の向上に努めるとともに、経営基盤の強化安定を図ってまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,288,278	3,125,772
売掛金	907,472	907,167
商品及び製品	42,257	40,757
分譲土地建物	3,111,978	2,967,513
原材料及び貯蔵品	230,238	254,411
繰延税金資産	251,986	283,363
その他	310,392	257,454
流動資産合計	8,142,604	7,836,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※3 21,945,029	※1, ※3 21,420,078
機械装置及び運搬具（純額）	※1, ※3 5,245,147	※1, ※3 5,438,747
土地	※3 9,317,759	※3 9,338,312
建設仮勘定	13,215,662	14,846,279
その他（純額）	※1, ※3 1,374,711	※1, ※3 1,248,908
有形固定資産合計	51,098,310	52,292,327
無形固定資産	336,880	260,982
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,025,682	※2 3,710,625
繰延税金資産	211,071	429,541
その他	295,313	186,198
投資その他の資産合計	4,532,067	4,326,364
固定資産合計	55,967,258	56,879,675
資産合計	64,109,863	64,716,114
負債の部		
流動負債		
買掛金	945,065	886,431
短期借入金	※3 4,204,605	※3 3,923,600
未払金	3,166,708	2,696,044
未払法人税等	585,267	571,995
前受金	10,319,836	11,773,391
賞与引当金	439,149	436,518
役員賞与引当金	19,325	－
災害損失引当金	－	59,359
その他	2,432,069	2,077,145
流動負債合計	22,112,027	22,424,486
固定負債		
長期借入金	※3 13,139,230	※3 12,565,630
退職給付引当金	2,371,079	2,450,305
その他	2,592,492	2,620,355
固定負債合計	18,102,802	17,636,291
負債合計	40,214,829	40,060,777

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,935,940	5,935,940
資本剰余金	4,774,574	4,774,561
利益剰余金	12,071,192	13,124,213
自己株式	△42,510	△62,707
株主資本合計	22,739,196	23,772,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,155,836	883,329
その他の包括利益累計額合計	1,155,836	883,329
純資産合計	23,895,033	24,655,336
負債純資産合計	64,109,863	64,716,114

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益	19,842,790	19,839,295
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 15,954,068	※2 16,025,666
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,235,165	※1, ※2 1,205,454
営業費合計	17,189,233	17,231,120
営業利益	2,653,556	2,608,174
営業外収益		
受取利息	1,450	1,368
受取配当金	50,148	45,248
持分法による投資利益	217,910	182,736
雑収入	56,008	77,022
営業外収益合計	325,517	306,375
営業外費用		
支払利息	398,719	357,430
雑支出	10,129	10,899
営業外費用合計	408,848	368,330
経常利益	2,570,225	2,546,220
特別利益		
工事負担金等受入額	※3 174,598	※3 514,629
移転補償金	※4 10,483	－
特別利益合計	185,082	514,629
特別損失		
固定資産圧縮損	※5 184,386	※5 514,626
減損損失	※6 58,411	※6 92,718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	91,666
災害損失引当金繰入額	－	59,359
バス共通カード未使用額精算	－	28,460
投資有価証券評価損	47,530	－
特別損失合計	290,327	786,831
税金等調整前当期純利益	2,464,980	2,274,018
法人税、住民税及び事業税	910,364	1,051,353
法人税等調整額	8,824	△105,358
法人税等合計	919,188	945,994
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,328,024
当期純利益	1,545,791	1,328,024

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	―	1,328,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△271,401
持分法適用会社に対する持分相当額	―	△1,106
その他の包括利益合計	―	※2 △272,507
包括利益	―	※1 1,055,516
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	1,055,516
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,935,940	5,935,940
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,935,940	5,935,940
資本剰余金		
前期末残高	4,774,574	4,774,574
当期変動額		
自己株式の処分	－	△13
当期変動額合計	－	△13
当期末残高	4,774,574	4,774,561
利益剰余金		
前期末残高	10,800,452	12,071,192
当期変動額		
剰余金の配当	△275,051	△275,003
当期純利益	1,545,791	1,328,024
当期変動額合計	1,270,740	1,053,020
当期末残高	12,071,192	13,124,213
自己株式		
前期末残高	△39,579	△42,510
当期変動額		
自己株式の取得	△2,931	△20,438
自己株式の処分	－	241
当期変動額合計	△2,931	△20,196
当期末残高	△42,510	△62,707
株主資本合計		
前期末残高	21,471,387	22,739,196
当期変動額		
剰余金の配当	△275,051	△275,003
当期純利益	1,545,791	1,328,024
自己株式の取得	△2,931	△20,438
自己株式の処分	－	228
当期変動額合計	1,267,808	1,032,810
当期末残高	22,739,196	23,772,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	969,962	1,155,836
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,874	△272,507
当期変動額合計	185,874	△272,507
当期末残高	1,155,836	883,329

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,464,980	2,274,018
減価償却費	3,341,110	3,420,944
持分法による投資損益（△は益）	△217,910	△182,736
賞与引当金の増減額（△は減少）	△52,514	△2,630
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,775	△19,325
災害損失引当金の増減額（△は減少）	－	59,359
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△75,377	79,225
受取利息及び受取配当金	△51,598	△46,616
支払利息	398,719	357,430
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△14,375
工事負担金等受入額	△174,598	△514,629
移転補償金	△10,483	－
固定資産圧縮損	184,386	514,626
減損損失	58,411	92,718
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	91,666
バス共通カード未使用額精算	－	28,460
投資有価証券評価損益（△は益）	47,530	－
たな卸資産評価損	12,252	－
固定資産除却損	142,777	117,043
売上債権の増減額（△は増加）	△12,623	304
たな卸資産の増減額（△は増加）	△24,402	121,793
未収消費税等の増減額（△は増加）	46,273	－
その他の流動資産の増減額（△は増加）	7,190	△37,280
前払年金費用の増減額（△は増加）	173,223	94,061
仕入債務の増減額（△は減少）	40,231	△199,872
未払消費税等の増減額（△は減少）	187,255	△165,826
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△30,638	△70,633
その他	81,950	△10,335
小計	6,533,367	5,987,392
利息及び配当金の受取額	72,458	127,507
利息の支払額	△411,337	△362,927
法人税等の支払額	△851,412	△1,041,419
バス共通カード未使用額精算による支出	－	△28,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,343,075	4,682,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,820,181	△5,689,539
有形固定資産の売却による収入	56,949	24,320
無形固定資産の取得による支出	△136,568	△86,236
投資有価証券の売却による収入	27,445	－
工事負担金等受入による収入	1,748,112	2,058,400
その他	340	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,123,902	△3,693,055

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,400,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,836,670	△2,354,605
自己株式の取得による支出	△2,931	△20,438
自己株式の売却による収入	－	228
配当金の支払額	△274,301	△274,671
その他	△938	△2,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714,842	△1,151,542
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	504,331	△162,505
現金及び現金同等物の期首残高	2,783,947	3,288,278
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,288,278	※1　3,125,772

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	（イ）連結子会社の数　　４社 連結子会社名 スタシオン・セルビス㈱ 船橋新京成バス㈱ 習志野新京成バス㈱ 松戸新京成バス㈱ （ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサービス㈱ エスピー産業㈱ 新京成エステート㈱ 新京成フロンティア企画㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	（イ）連結子会社の数　　４社 連結子会社名 スタシオン・セルビス㈱ 船橋新京成バス㈱ 習志野新京成バス㈱ 松戸新京成バス㈱ （ロ）非連結子会社の名称等 非連結子会社 エスケーサービス㈱ エスピー産業㈱ 新京成エステート㈱ 新京成フロンティア企画㈱ （連結の範囲から除いた理由） 同左
２．持分法の適用に関する事項	（イ）持分法適用の関連会社数　２社 会社名　京成建設㈱ 京成車両工業㈱ （ロ）持分法を適用していない非連結子会社（エスケーサービス㈱、エスピー産業㈱、新京成エステート㈱、新京成フロンティア企画㈱）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	（イ）持分法適用の関連会社数　２社 会社名　京成建設㈱ 京成車両工業㈱ （ロ）　同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちスタシオン・セルビス㈱の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 商品　先入先出法 分譲土地建物　個別法 貯蔵品　移動平均法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法及び定額法を採用しております。 なお、取得価額にして約64%は定率法により、約36%は定額法により償却しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物　15～40年 機械装置及び運搬具　５～15年 (ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法及び定額法を採用しております。 なお、取得価額にして約64%は定率法により、約36%は定額法により償却しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物　15～40年 機械装置及び運搬具　５～15年 (ロ) 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ハ) リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(イ) 賞与引当金 同左
	(ロ) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	(ロ) 役員賞与引当金 同左
	(ハ) ――――――	(ハ) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の原状回復費用等に備えるため、来期に発生が見込まれる費用の見積額を計上したものであります。
	(ニ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（2,577,431千円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	(ニ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異（2,577,431千円）については、15年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 工事負担金等の会計処理の方法	固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 当社が行っている金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を充たしているため当該特例処理を適用しております。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　金利スワップ取引 ヘッジ対象　借入金 (ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 当社の金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　同左 ヘッジ対象　同左 (ハ) ヘッジ方針 同左 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4,932千円、税金等調整前当期純利益は96,599千円減少しております。
――――――	（企業結合に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

（８）表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

（９）追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
※１．有形固定資産の減価償却累計額　59,270,476千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額　60,433,935千円
※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　1,118,710千円	※２．非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　1,219,449千円
※３．担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。	※３．担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。
担保資産	担保資産
建物　10,632,946千円（4,181,478千円）	建物　10,392,671千円（4,370,336千円）
構築物　7,121,748（7,065,174）	構築物　7,055,511（7,007,672）
車両　2,012,643（2,012,643）	車両　2,526,144（2,526,144）
機械装置　2,239,684（2,231,899）	機械装置　1,865,228（1,859,955）
工具・器具・備品　884,190（883,499）	工具・器具・備品　891,432（890,971）
運搬具　3,459（3,459）	土地　6,282,596（2,546,632）
土地　6,226,962（2,490,999）	合計　29,013,583（19,201,714）
合計　29,121,635（18,869,154）	
担保付債務	担保付債務
短期借入金　1,590,590千円（1,278,610千円）	短期借入金　1,437,200千円（1,141,120千円）
長期借入金　10,500,530（8,942,040）	長期借入金　9,733,330（8,470,920）
合計　12,091,120（10,220,650）	合計　11,170,530（9,612,040）
上記のうち（　）内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。	上記のうち（　）内書は、鉄道財団抵当権並びに当該債務を示しております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 人件費　903,937千円 経費　282,744 諸税　7,266 減価償却費　41,217 計　1,235,165	※１．販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。 人件費　836,278千円 経費　309,637 諸税　7,186 減価償却費　52,352 計　1,205,454
※２．営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金　439,149千円 役員賞与引当金　19,325 退職給付引当金　621,948 計　1,080,422	※２．営業費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金　436,518千円 退職給付引当金　565,781 計　1,002,300
※３．工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。 建物　108,671千円 構築物　32,861 車両　28,484 工具・器具・備品　4,580 計　174,598	※３．工事負担金等受入額の内訳は次のとおりであります。 建物　432,847千円 構築物　58,010 車両　20,614 工具・器具・備品　3,157 計　514,629
※４．移転補償金は、建物等の移転に伴い船橋市より受入れた補償金であります。	※４．――――――
※５．固定資産圧縮損は上記※３．及び※４．の受入による圧縮額であります。	※５．固定資産圧縮損は上記※３の受入による圧縮額であります。
※６．減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 １．減損損失を計上した資産 用途：遊休資産　種類：建物、構築物、工具・器具・備品　場所：千葉県船橋市 ２．減損損失を認識するに至った経緯 当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため、減損損失を認識いたしました。 ３．減損損失の金額 建物　57,230千円 構築物　919 工具・器具・備品　261 計　58,411 ４．資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。 ５．回収可能価額の算定方法 帳簿価額を全額減損損失としております。	※６．減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 １．減損損失を計上した資産 用途：遊休資産　種類：土地、建物、構築物、機械装置、工具・器具・備品　場所：千葉県船橋市 ２．減損損失を認識するに至った経緯 当該資産の事業計画を変更した結果、遊休状態となったため、減損損失を認識いたしました。 ３．減損損失の金額 土地　33,884千円 建物　37,384 構築物　18,189 機械装置　3,061 工具・器具・備品　197 計　92,718 ４．資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・施設毎にグルーピングを行っております。 ５．回収可能価額の算定方法 当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年４月１日　至平成23年３月31日)

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,731,665千円
少数株主に係る包括利益	―
計	1,731,665

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	185,350千円
持分法適用会社に対する持分相当額	523
計	185,874

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,116,142	―	―	55,116,142
合計	55,116,142	―	―	55,116,142
自己株式				
普通株式(注)	103,701	8,361	―	112,062
合計	103,701	8,361	―	112,062

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,361株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月25日定時株主総会	普通株式	137,531	2.5	平成21年３月31日	平成21年６月26日
平成21年11月９日取締役会	普通株式	137,520	2.5	平成21年９月30日	平成21年12月７日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	137,510	利益剰余金	2.5	平成22年３月31日	平成22年６月28日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	55,116,142	－	－	55,116,142
合計	55,116,142	－	－	55,116,142
自己株式				
普通株式（注）１、２	112,062	58,695	639	170,118
合計	112,062	58,695	639	170,118

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加58,695株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
２．普通株式の自己株式の株式数の減少639株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	137,510	2.5	平成22年３月31日	平成22年６月28日
平成22年11月８日取締役会	普通株式	137,493	2.5	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月28日定時株主総会	普通株式	137,365	利益剰余金	2.5	平成23年３月31日	平成23年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　3,288,278千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　3,288,278	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　3,125,772千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　－ 現金及び現金同等物　3,125,772

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	運輸業（千円）	不動産業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する営業収益	15,754,829	3,121,083	966,877	19,842,790	－	19,842,790
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	540	53,802	82,796	137,138	(137,138)	－
計	15,755,369	3,174,885	1,049,674	19,979,929	(137,138)	19,842,790
営業費用	14,576,911	1,743,773	1,037,473	17,358,158	(168,924)	17,189,233
営業利益	1,178,458	1,431,111	12,200	2,621,770	(△31,785)	2,653,556
Ⅱ．資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	38,220,543	18,700,002	270,130	57,190,676	6,919,186	64,109,863
減価償却費	2,595,234	744,194	1,680	3,341,110	－	3,341,110
減損損失	－	－	－	－	58,411	58,411
資本的支出	2,838,885	291,900	4,855	3,135,641	－	3,135,641

（注）１．事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

２．各事業区分の主要な事業内容

運輸業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥鉄道、バスの営業を行っております。

不動産業‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

その他の事業‥‥‥‥‥‥‥‥‥商品の販売等を行っております。

３．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,958,332	提出会社における余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）等

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」及び「不動産業」の２つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バスの営業を行っております。また、「不動産業」は土地、建物の販売、賃貸等を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	運輸業	不動産業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	15,641,926	3,252,619	18,894,545	944,750	19,839,295	－	19,839,295
セグメント間の内部営業収益又は振替高	495	60,806	61,301	110,882	172,184	△172,184	－
計	15,642,421	3,313,426	18,955,847	1,055,632	20,011,480	△172,184	19,839,295
セグメント利益	1,064,186	1,489,619	2,553,806	25,812	2,579,618	28,556	2,608,174
セグメント資産	39,813,301	18,029,766	57,843,067	276,531	58,119,599	6,596,514	64,716,114
その他の項目							
減価償却費	2,668,779	750,287	3,419,067	1,877	3,420,944	－	3,420,944
減損損失	－	92,718	92,718	－	92,718	－	92,718
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,107,038	155,704	3,262,743	－	3,262,743	－	3,262,743

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駅売店業等であります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	434.42円	１株当たり純資産額	448.72円
１株当たり当期純利益金額	28.10円	１株当たり当期純利益金額	24.16円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益（千円）	1,545,791	1,328,024
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,545,791	1,328,024
普通株式の期中平均株式数（株）	55,007,595	54,975,296

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

４．その他

役員の異動（平成23年６月28日付）

その他の役員の異動

（１）新任取締役候補

取締役　　金子（かねこ）　光（ひかる）　（現　当社財務戦略部長）

（２）退任取締役

取締役　　中村（なかむら）　正雄（まさお）